



謹賀新年

本年もご懇情を賜りますよう
お願い申し上げます

今年も経済停滞

VWのコスト削減で労使合意
工場閉鎖・解雇は回避

乗用車新車登録3年ぶりに減少、24年は-1%に

<統計>
独経済指標

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel: 069-5480950, Fax: 069-54809525, E-mail: fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita



総合

今年も経済停滞、GDPは19年から足踏み状態に..... 4
 12月のインフレ率2.6%に上昇、24年平均は2.2%に大幅低下..... 6
 生産者物価17カ月ぶりに上昇、11月は+0.1%に..... 6
 12月の輸出見通し悪化..... 6
 失業者数が4カ月ぶりに増加、24年の失業率は0.3ポイント上昇..... 7
 輸入物価3カ月ぶり上昇、11月は+0.6%に..... 7
 製造業受注残高2カ月連続増、船舶の大型受注がけん引..... 7
 1月1日付の法令改正..... 8



土屋伸爾

余白一滴

40年間、積読（つんどく）状態にあった本を年末年始の休暇中に読んだ。歴史地理学者・富岡儀八氏の『塩の道を探る』（岩波新書）である。自給自足を基調とした前近代の農村社会にあっても塩の供給は大半の地域で外部に依存しなければならなかったことに着眼。塩の道は経済的基幹路の機能を持っていただけでなく、言語・文化・その他文化的要素の移動とそれに伴う文化地域形成の担い手となっていたことを看破している。

本文中には、同じ瀬戸内でも表日本を主な市場とした赤穂などの東部地域と裏日本を主要市場とした尾道などの西部地域とでは塩の種類が異なっていたこと（真塩と差塩）や、内陸の会津で製塩が行われて

いたことなど、目から鱗の話が続く。司馬遼太郎の歴史紀行『街道をゆく』のような華やかさはないものの、学者らしい手堅さに好感を持った。

興味深い記述のひとつに行徳塩田の話がある。行徳は東京湾に面した地で、古代から製塩が行われていた。

豊臣秀吉から移封を命じられ江戸に移った徳川家康は「塩の儀は御軍用第一の事」として行徳の塩田開発を積極的に奨励した。17世紀に入り安価で良質な瀬戸内塩（十州塩）が大量に流入するようになると、同地の塩は太刀打ちできなくなったものの、幕府は軍用と不慮の災害に備えて幕末まで支援を継続した。有事を前提にすると、コストは度外視されるということだろう。

戦後の世界ではブロック経済が第2次大戦の一因となったことを省みて、自由貿易が是とされてきた。国際分業により経済成長や低価格化などの恩恵がもたらされた。

地政学リスクが急速に高ま

る現在、企業はリスク低減に多かれ少なかれコストを振り向けなければならず、自由貿易体制は大きく揺らいでいる。保護主義が一段と高まれば、経済の活力は弱まり、商品価格は割高となる。そのしわ寄せは企業や国家だけでなく、一般消費者にも及ぶ。

ナチスの権力掌握は世界恐慌と切っても切れない関係にある。経済の極度の悪化は必然的に独裁へとつながったわけではないものの、大衆的なパニックを引き起こし、その蓋然性を高めたのは確かである。

今月20日にはトランプ氏が大統領に再就任する。悪びれもせず保護主義を唱える同氏が世界にどんな影響をもたらすのか。戦後の世界体制を中国やロシアだけでなく、その中心にあった米国自らが壊そうとしていることを危惧しながら新年を迎えた人は多いだろう。行徳のくだりを読んでいってそんな思いがおのずと湧いてきた。

企業情報

VW（自動車）ーコスト削減で労使合意、工場閉鎖・解雇は回避ー	10
ブローゼ（自動車部品）ー需要減受け人員削減へー	11
マンツ（機械）ー経営破たんー	11
ボロコプター（航空機）ー経営破たんー	12
リリウム（航空機）ーコンソーシアムが買収へー	12
VW（自動車）ーカナダ社からリチウムを長期調達ー	12
メルク（電子材料）ー静岡に半導体の最先端材料開発センター新設ー	13
日立エナジー（電機）ー独送電大手からHVDC変換所受注ー	13
BASF（化学）ー食品添加剤事業を売却ー	13
キュアバック（バイオ医薬品）ー研究に特化ー	14
明治安田生命保険（保険）ー独社との戦略提携終了へー	14

経済・産業情報

乗用車新車登録3年ぶりに減少、24年は-1%に	15
モーゼル川の復旧早まる、2月初旬にも正常化	16
再生エネ発電比が59%に上昇、卸売価格は18%低下	16
粗鋼生産11月は9%増加	16

目で見えるドイツの経済・社会

独経済指標	17
-------	----

為替・株価・原油

2024年12月25日～2025年1月7日	19
-----------------------	----

ゲシェフトフューラーの豆知識

職場へのヘッドセット導入は共同決定権の対象か？	5
-------------------------	---

経理の新情報

在宅勤務と海外勤務	9
-----------	---



欧州経済を伝える

FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組みたいと考えております。
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など
弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください。

FBC Business Consulting GmbH
August-Schanz-Str.8
60433, Frankfurt/M, Germany
<http://www.fbc.de>

< FBCカスタマーサポート >
Tel : +49-(0)69-5480950
E-mail: info@fbc.de

総合

今年も経済停滞 GDPは19年から足踏み状態に

ドイツ経済は今年も低迷する見通しだ。財界系シンクタンクIWドイツ経済研究所が12月27日に発表した業界団体アンケート調査レポートでは、現状判断と2025年の見通しがともに厳しく、投資、雇用など主要な経済指標は悪化の公算が高い。コロナ禍とそれに続く地政学危機の追い打ちを受け、停滞は長期化している。IWは2月の選挙で成立する次期政権に投資枠組み条件の抜本的な改善策を策定するとともに、確実に実行するよう強く促した。

IWは国内の主要業界団体を対象に毎年、アンケート調査を行っている。今回は11月末から12月初頭にかけて実施し、49団体から回答を得た。

それによると、前年(23年)末に比べ業界の景況感が「悪化した」と回答したのは31団体となり、前年調査の30団体から増加。「改善し

た」は6団から4団体に減少した。改善回答から悪化回答を引いた数(DI)はマイナス24からマイナス27へと低下している。

改善と回答したのは、廃棄物処理、保険、見本市、不動産の4団体で、製造系は1つもなかった。自動車、機械、電機、鉄鋼、食品、製紙など主要業界の大半は悪化と回

答。化学は「変化なし」と回答したものの、同業界では過去数年間、悪化が続いていたという事情があり、ようやく底を打ったというのが実情だ。

24年の実質GDPは前年を割り込んだとみられ、ドイツは2年連続でマイナス成長となった。IWは同国経済が19年から足踏み状態にあり、低迷が長期化していることを指摘。その原因として個人消費、投資、輸出の不振を挙げた。

輸出不振の背景には地政学危機に伴う世界経済減速のほか、エネルギー・人件費・規制コストの上昇によるドイツ製品の価格競争力低下がある。投資は経済・エネルギー政策の不透明性、建設コストの上昇がネックとなっている。経済低迷で雇用不安が広がっていることから、インフレ率の低下後も個人

消費の回復が始まらない。

実質ベースの粗付加価値を部門別でみると、製造業では23年第1四半期から減少が続いている。24年第3四半期はロシアのウクライナ侵略に伴うエネルギー危機が始まる直前の22年第1四半期に比べ2%低い水準だ。

鉱業・エネルギー・水道では下げ幅が24%とダントツで大きい。製造業の景気後退などが響きエネルギーが足を強く引っ張っている。

建設も建材費や金利の上昇が響き9%減と振るわない。

粗付加価値全体の約70%を占めるサービスは3%増加した。ただ、公共分野が水準を押し上げている

という事情があり、民間分野では製造・建設業や個人消費低迷の影響が波及している。

製造業の雇用は月1万人以上減少

「25年は生産ないし売り上げ、利益がどうなると予想しますか」との質問では、「増加する」が前年の9団体から16団体に増加。「減少する」は23団体から20団体に減少した。ただ、DIはマイナス4と減少回答が増加回答をこれまでに引き続き上回っており、1991年の調査開始後初めて3年連続のマイナスとなった。

減少と回答した団体のうち鋳

造、鉄鋼・金属加工、樹脂加工、印刷の4団体は「大幅減少」を予想。機械、セラミック、ガラス、食品も減少を見込んでいる。化学、非鉄金属は横ばい、自動車、電機、製紙は増加と回答した。特許薬と保険は大幅増加を予想する。

25年の業界投資が「増える」と回答したのは9団体にとどまり、「減少する」の20団体を大幅に下回った。製造業で増加と答えたのは特許薬の団体だけで、鉄鋼、鋳造、自動車、セラミック、ガラス、樹脂加工、食品は減少と回答。非鉄金属、化学、鉄鋼・金属加工、機械、電機、製紙は横ばいと答えた。IWは国内投資の減少が今後も続くともみている。

次ページに続く⇒

雇用についても「縮小」が25団体に上ったのに対し、「拡大」は7団体にとどまった。ドイツでは少子高齢化の進展を背景に専門人材不足が深刻化しているため、従来は雇用の維持に努める企業が多

かったが、経済低迷の長期化でここ数年は人員削減の動きが加速している。受注不足が進む製造業ではその傾向が特に強く、労働市場・職業研究所 (IAB) は月1万人以上の早いスピードで雇用が失われて

いることを明らかにした。製造業の空洞化が始まっていることがうかがわれる。

<SC50724>

ゲシェフト フューラー の 豆知識

職場へのヘッドセット導入は 共同決定権の対象か？

被用者の行動と仕事を監視する機能を持つ機器やソフトウェアの導入は共同決定権 (Mitbestimmungsrechte) の対象となる。つまりは、雇用主は導入前に従業員の社内 (事業所) 代表機関である事業所委員会 (Betriebsrat) の同意を得なければならないということである。これは事業所体制法 (BetrVG) 87条1項6で義務付けられたルールである。では、複数の人の音声コミュニケーションを可能にするヘッドセットの導入にも同ルールが適用

されるのだろうか。この問題を巡る係争で最高裁の連邦労働裁判所 (BAG) が7月に決定 (訴訟番号: 1 ABR 16 / 23) を下した。今回はこれを取り上げる。

裁判はアイルランド系ファストファッション大手プライマークのドイツ法人を相手取って支店 (D支店) の事業所委員会が起こしたもの。被告のプライマーク独法人は国内の全支店にヘッドセットを導入する計画を進めていた。使用を義務付けられるのは管理職とレジ、試着室、片付け作業の担当者で、その他の従業員は任意となっていた。また、ヘッドセットの IP アドレスを通して誰が何をしゃべったかを特定することができないよう、職場にあるどのヘッドセットを誰が使用するかを予め決めることはなく、偶然性に任せるようにする意向だった。

原告の D 支店事業所委はこれに対し、共同決定を要求。決定手続きが終了するまでヘッドセットの導入を禁止することを求めて提訴した。

原告は一審と二審とともに敗訴した。最高裁の BAG は、ヘッドセットが全国の支店で導入される計画であることを理由に、裁判を起こす資格は各支店の事業所委員会ではなく、個々の事業所委員会の代表からなる全体事業所委員会 (Gesamtbetriebsrat) にあると指摘。D 支店にはその資格がないとして訴えを棄却した。

ただ、◇ヘッドセットは被用者の管理に適した機器である◇管理職に使用を義務付ければ、従業員は発言内容を常に監視・チェックされているという圧迫感を感じる——と指摘。どのヘッドセットを誰が使用するかを偶然性に任せたとしても各人の声の特徴や勤務計画を通して誰が何をしゃべったかが明らかになるとして、ヘッドセットの職場導入は原則的に共同決定権の対象になるとの判断を示した。発言内容が記録されなくても共同決定権の対象になるとしている。

<SC50747>

12月のインフレ率2.6%に上昇 24年平均は2.2%に大幅低下

ドイツ連邦統計局が6日に発表した2024年12月の消費者物価指数(暫定値)は前年同月を2.6%上回った。インフレ率の上昇は3カ月連続。サービスの上げ幅が前月の4.0%から4.1%、食料品も同1.8%から2.0%に拡大するとともに、エネルギーの下げ幅が3.7%から1.7%に縮小したことが大きい。エネルギー

ギーと食料品を除いたコアのインフレ率は前月を0.1ポイント上回る3.1%だった。

消費者物価は前月比でも0.4%上昇した。

欧州連合(EU)基準のインフレ率は前年同月比が2.8%、前月比が0.7%。前月はそれぞれ2.4%、マイナス0.7%だった。

24年の平均インフレ率は2.2%で、前年の同5.9%から大幅に低下した。過去最高となった前々年は6.9%に達していた。

EU基準の24年のインフレ率は2.5%だった。

今年1月は炭素税やドイツシュラントチケット(国内の近距離交通機関をすべて利用できる月定期券)の値上げ効果でインフレ率が高止まりすると予想されている。

<SC50725>

生産者物価17カ月ぶりに上昇 11月は+0.1%に

ドイツ連邦統計局が12月20日に発表した11月の生産者物価指数(2021年=100)は128.4となり、前年同月を0.1%上回った。上昇は23年6月以来で17カ月ぶり。エネルギー以外の部門がすべて上昇した。

エネルギーは2.4%下落し、これまでに引き続き全体を押し下げた。石油製品が8.6%低下。下げ幅は灯油で13.2%、自動車燃料で8.4%に上った。天然ガスと電力もそれぞれ7.5%、3.1%低下した。エネルギーの指数自体は基準の21年(100)を約56%上回る156.1と、極めて高い水準にとどまっている。

生産者物価はエネルギーを除いたベースでは上げ幅が1.3%に上った。

中間財は0.4%増となり、5カ月連続で上昇した。上げ幅は天然石・砂利・砂・粘土・陶土(+4.4%)、建設用石膏製品(+4.4%)、変成器(+3.3%)、ケーブル・配線部材(+1.7%)などで大きかった。

金属は変動がなかった。銑鉄・鉄鋼・鉄合金が7.4%低下したのに対し、銅は8.3%上昇した。化学原料はマイナス1.6%、飼料はマイナス4.1%、ガラス・ガラス製品はマイナス4.8%だった。

投資財は1.9%上昇した。構成比重の大きい機械の上げ幅は2.0%、自動車・自動車部品は同1.4%となっている。

耐久消費財は0.9%だった。

非耐久消費財は2.4%。食料品は2.8%となり、6カ月連続で上昇した。甘味菓子(+23.9%)、牛肉(+16.5%)が大きく上昇。穀物粉は7.7%、豚肉は6.4%低下した。

生産者物価指数は前月比では0.5%増となり、2カ月連続上昇した。部門別ではエネルギーが1.8%、非耐久消費財が0.4%上昇。投資財と耐久消費財は横ばい、中間財は0.3%の低下だった。

<SC50726>

12月の輸出見通し悪化

Ifo経済研究所が12月18日に発表した同月の独製造業輸出期待指数(DI)は前月を0.3ポイント下回るマイナス6.1ポイントに低下した。調査担当者はこれまでに引き続き輸出産業に勢いがないと指摘したうえで、「企業は現在、~従来と異なり~他の国の良好な経済展開の恩恵を受けていない」と述べ、国際市場での競争力が低下していることを示唆した。

Ifoは月例の企業景況感調査の一環としてメーカーおよそ2,300社に今後3カ月の輸出見通しを質問している。メーカーは「増える」「横ばい」「減る」のどれかを選んで回答。「増える」の回答比率から「減る」の回答比率を引いた数に季節調整を加味したものが輸出期待指数となる。同指数がマイナスの領域にあることは、輸出減回答が輸出増回答を上回っていることを意味する。

18業界のうちプラスの領域に入ったのは7業界にとどまった。数値が最も高かったのは食品・飼料で22.5ポイントに上った。これに電気装置が8.1ポイント、飲料が6.5ポイント、ガラス製品・セラミック製造/石土加工が3.9ポイント、家具が3.4ポイント、革製品が2.9ポイント、化学が2.8ポイントで続いた。

数値が最も低かったのは前月同様、金属製造・加工でマイナス38.3ポイントだった。衣料品(-23.7ポイント)、金属製品(-21.9ポイント)、自動車(-20.3ポイント)、繊維(-18.5ポイント)、ゴム・樹脂製品(7.6ポイント)、データ処理装(-6.1ポイント)、機械(-6.0ポイント)、製紙(-2.6ポイント)もマイナスに沈んだ。

<SC50728>

失業者数が4カ月ぶりに増加 24年の失業率は0.3ポイント上昇

ドイツ連邦雇用庁（BA）が1月3日に発表した12月の失業者数は前月を3万3,000人上回る280万7,000人となり、4カ月ぶりに増加した。12月は例年、失業者が増える。季節要因を加味したベースでは1万人増加。拡大基調が続いている。前年同月比（非調整ベース）では増加幅が17万人に上った。

失業率（同）は6.0%で、前月を0.1ポイント上回った。前年同月に

比べると0.3ポイント高い。

国際労働機関（ILO）基準の11月の失業率は前月と同じ3.3%だった。

12月の求人件数は65万4,000件で、前年同月に比べ5万9,000件、減少した。求人指数BA-X（2015年＝100）は前月と同じ106。前年同月に比べると9ポイント低い。

2023年の平均失業者数は278万7,000人で、前年を17万8,000人上

回った。失業率は0.3ポイント上がり6.0%となった。

雇用は増え続けており、被用者数は12万8,000人増の3,484万人に拡大した。就労者数も7万2,000人増えて4,608万人となった。

失業者の増加と雇用の拡大が同時に進む背景には移民・難民が増えていることがある。移民・難民の増加は就労増につながるものの、技能や専門性の低い人は就職が難しいことから失業者になりやすい。

<SC50730>

輸入物価3カ月ぶり上昇 11月は+0.6%に

ドイツ連邦統計局が12月23日に発表した11月の輸入物価指数（2021年＝100）は113.5となり、前年同月を0.6%上回った。上昇は3カ月連続。エネルギーの下げ幅が前月の14.1%から8.2%に縮小したことが大きい。エネルギー以外はすべて上昇した。

エネルギーの品目別の下げ幅をみると、原油は11.6%、石油製品は10.9%を記録。天然ガスは5.1%だった。電力は27.2%増となり、上昇に転じた。エネルギーを除いた

輸入物価は前年同月を1.7%上回った。

非耐久消費財は4.0%上昇した。食料品は上げ幅が9.0%と大きい。耐久消費財は1.2%、中間財は1.1%、投資財は0.3%だった。

農産物は8.5%上がった。カカオ豆は上げ幅114.8%を記録。コーヒー生豆も38.4%に達した。キュウリは36.4%、玉ねぎは31.2%、豚は13.2%低下した。

輸入物価指数は前月比では0.9%増となり、2カ月連続で上昇した。上げ幅はエネルギーで3.8%、農産物で2.5%、非耐久消費で1.0%、財

耐久消費財で0.6%、中間財で0.4%、投資財で0.1%に上った。

11月の輸出物価指数は前年同月比1.2%増の115.2となり、7カ月連続で上昇した。全体を最も強く押し上げたのは消費財で、上げ幅3.3%を記録。非耐久消費財では同3.7%に上った。

投資財は1.5%で、機械は2.1%、自動車・自動車部品は2.6%だった。中間財0.1%となっている。

輸出物価は前月比ではプラス0.3%となり、2カ月連続で上昇した。

<SC50727>

製造業受注残高2カ月連続増 船舶の大型受注がけん引

ドイツ連邦統計局が12月18日に発表した10月の製造業受注残高指数（2021年＝100）は物価調整後の実質に営業日数・季節要因を加味したベースで104.8（暫定値）となり、前月を0.6%上回った。増加は2カ月連続。船舶の大型受注の効果で「その他の輸送機器」が2.6%

増え、全体をけん引した。

国内が0.2%、国外が0.9%の幅で拡大した。部門別では投資財が0.7%、消費財が1.6%、中間財が0.2%増加した。

主要産業の機械は1.0%減、自動車は1.9%減と振るわなかった。

受注残月（受注残高が売り上げの何カ月分に相当するかに換算）は前月と同じ7.3カ月だった。部門

別の内訳は投資財が10.0カ月（前月9.9カ月）、中間財が4.1カ月（4.1カ月）、消費財が3.6カ月（3.6カ月）となっている。

10月の受注残高は前年同月比（物価・営業日数調整値）では1.3%減少した。

<SC50729>

1月1日付の法令改正

【労働・社会保障】

・法定最低賃金が1時間 12.41ユーロから12.82ユーロに上昇。これに伴いミニジョブ（被用者の税金・社会保険料納付義務が免除された低賃金労働）の月収上限が538ユーロから556ユーロに拡大。ミニジョブ（被用者に軽減税率・社会保険料率が適用）の月収下限も556.01ユーロに上昇（上限額は2,000ユーロに据え置き）

・操業短縮の対象となる被用者に国が支給する操短手当の最大受給期間が2倍の24カ月に拡大（25年の時限措置で、26年から再び12カ月に）

・「市民手当（旧：求職者基礎保障給付金＝ハルツ4）」の給付額据え置き。単身者で月563ユーロ

・年金受給開始年齢、2カ月増の66歳4カ月に引き上げ（1960年生まれ）

【健康・介護保険】

・公的健康保険の被保険者は電子カルテ（ePA）を全員が1月15日付で取得（事前に拒否の意思を表明した被保険者を除く）

・介護保険料率が0.2ポイント引き上げ。介護保険の料率は子供の数に応じて差別化されており、子供のいない人で4.2%、子供が1人の人で3.6%、同2人で3.35%、3人で3.1%、4人で2.85%、5人以上で

2.6%に上昇した

・公的健康保険の追加保険料も大半の健保組合が引き上げ。料率は健保組合ごとに異なるが、平均は1.7%から2.5%に大幅上昇

【税・料金・財政・法務】

・所得税の基礎控除枠が1万1,604ユーロから1万2,096ユーロに拡大（26年は1万2,348ユーロに）。年少者扶養控除（Kinderfreibetrag）も9,312ユーロから9,600ユーロに増額（26年は9,756ユーロに）。

・子供手当（Kindergeld）は1人当たり5ユーロ増え月255ユーロに

・養育費の80%が税控除の対象に

・課税対象となる年金の割合が0.5ポイント増の83.5%に拡大

・暖房油、天然ガス、ガソリン、軽油を対象とする炭素税引き上げ。排出1トン当たり45ユーロから55ユーロに

・欧州連合（EU）域内の美術品取引に付加価値税（VAT）の軽減税率（7%）を適用。芸術家が作品を販売しやすくする狙い

・郵便料金値上げ。20グラム以下の定形郵便物（Standardbrief）で10セント増の95セント、葉書で25セント増の95セントに

・国内の近距離公共交通機関をすべて利用できる月定期券「ドイツシュラントチケット」が値上げ。従来の49ユーロから58ユーロに

・ビューロクラシー軽減法が施行。銀行取引明細書や給与リストの保管期間がこれまでの10年から8年に短縮。税理士への委任状を一括管理するデータバンクが新設されることから、社会保険機関は電子手続きを通して委任状を簡単に確認できるようになり、雇用主は委任状をいちいち発行する手間がなくなる。デジタル形式の労働契約が可能に。企業は株式総会の資料を郵送せず、株主がインターネットサイトでダウンロードできるようにするだけでよくなる。ドイツ国籍保有者であれば国内の宿泊施設に泊まる際に宿泊カードに氏名などを記入する義務がなくなる——などのルールが導入された

【消費者保護・その他】

・たばこフィルター、テイクアウト用のコップやラップフィルムなどプラスチック製使い捨て容器の製造元に義務付けられたオンラインプラットフォーム「DIVID」への登録期限が24年12月末で終了。登録義務を怠った企業は罰金を科され、ドイツ国内での販売が禁止される恐れがある。同国では使い捨て商品を製造・販売する企業に課金し、それで得られる収入を道路や公園の清掃費用に充てるルールが24年に導入。当該企業にはDIVIDへの登録義務がある

次ページに続く⇒

・歯科治療でのアマルガム使用がEU全域で禁止

・破れたものであっても古着やシーツ、ハンカチなど繊維製品を捨てる際は専用の回収コンテナを使用することがEU全域で義務化。リサイクル率の向上が狙い

・殺菌剤を含有する特定製品の販売店に専門知識の取得と販売時の説明を義務付けるルールが施行

(ネット通販事業者も対象に)

・ユーロ圏内の送金を10秒以内に完了することを金融機関に義務付けるルールが9日付で施行

・スマートメーターの設置を各世帯が請求できるように。年消費量6,000キロワット時(kWh)超ないし7キロワット(kW)超の太陽光発電設備を使用する世帯では設置が義務化

・電力の需給に応じて料金がリアルタイムで変動するダイナミックプライシング商品の提供をエネルギー事業者に義務付けるルールがスタート

・クッキーの同意・拒否確認が1度で済むように。サイト接続のたびに確認する煩わしさをなくす狙い

<SC50731>

フレックスタイム制やホームオフィスの普及により、多くの従業員が短期間の海外勤務、いわゆる「ワーケーション」を希望しています。「ワーケーション」とは、「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、例えば「朝は仕事、昼はビーチ」というライフスタイルを指します。

このような働き方は魅力的ですが、税法的な観点からすると、外国で被雇用者が仕事をする場合、雇用主にはその国で賃金税納付義務が発生するリスクもあります。こういった制度を導入する場合には、税理士、場合によってはその国の税理士からもアドバイスを受けることをお勧めします。

■ 183日ルール

ドイツが租税協定を締結している国では、いわゆる「183日ルール」を利用できます。このルールにより、年間183日以内の海外滞在で一定条件を満たせば、滞在国内ではなくドイツで課税されます。

ドイツは90カ国以上と租税協定を結んでいます。

■ 社会保障面での留意点

ドイツからEU域内の国に派遣されて働く場合、社会保障(特に年金保険)は通常24カ月までは解約を行うことなく、そのまま加入し続けることが可能です。この場合の海外勤務は「駐在」と見なされます。ただし、健康保険や傷害保険などは追加の確認・手配が必要となります。また被雇用者はEUで働く場合はA1証明書を携帯しなければならず、証明書が無い場合には厳しい制裁が課される可能性があります。

EU外の海外で働く場合には、社会保障のルールが国によっても異なっているため、事前に十分な確認が必要です。

■ 雇用主にとってのリスク：

恒久的施設(PE)の「認定」

従業員が海外に長期滞在する

場合、雇用主がその国で「恒久的施設」を有していると見なされ、雇用主がその国で納税義務を負う可能性があります。

恒久的施設は第一に会社所有の固定施設であることが前提条件となりますが、例えば従業員が利用しているホテルの一室や民泊などがこれに該当するかどうかは、各国の法律に従って判断しなければなりません。仮にPEが認定された場合、PEの帰属所得の算出は非常に複雑になることが予想され、また二重課税協定の183日ルールは適用されず、その国での賃金税納付義務が発生する可能性があります。

注：上記の税金と社会保障の問題に加え、従業員が海外に長期滞在する場合は、労働法と滞在法の問題にも留意しなければなりません。

経理の新情報

在宅勤務と海外勤務

記事提供:Wedding & Partner (会計事務所)

企業情報

VW（自動車）—コスト削減で労使合意、工場閉鎖・解雇は回避—

自動車大手の独フォルクスワーゲン（VW）は12月20日、従業員代表の事業所委員会および金属労組IGメタルと、事業環境の変化に対応し競争力を長期的に維持・強化するための協定を取り決めた。コスト削減に向けドイツ国内で大規模な人員削減を行うものの、経営陣が提示していた工場閉鎖と整理解雇は見合わせるという内容。足かけ約3カ月に及ぶ交渉で労使はようやく妥結点を見出した格好だ。VW乗用車ブランドのトーマス・シェーファー最高経営責任者（CEO）は、国内生産能力の削減、人件費の圧縮、競争力の維持に必

要は開発コストの実現という3つの目標をすべて達成できると意義を強調した。

経営陣は9月、ドイツ本国の従業員の雇用を30年に渡って保障してきた協定の破棄をIGメタルに通告した。国内の少なくとも3工場を閉鎖する必要があると強調。大規模な整理解雇も辞さない構えを示していた。また、割高な給与の10%引き下げと各種手当の廃止・削減方針を打ち出していた。

今回の合意では、ドイツ国内の生産能力を73万4,000台削減することが取り決められた。これはヴォルフスブルク本社工場に匹敵

する規模だ。

工場閉鎖は行わないものの、ドレスデン工場は2025年末に車両生産が停止され、現地企業との合弁半導体・自動運転技術センターに改められる見通し。カブリオレ専門のオスナブリュック工場も27年半ばで生産を打ち切る。メディア報道によると、売却先を模索するもようだ。

「ツークンフト（「将来」の意）・フォルクスワーゲン」と命名された今回の合意では従業員12万人のうち3万5,000人超を30年までに削減することが取り決められた。自主退職プログラムの拡大や高齢

次ページに続く⇒

VW労使合意の対象拠点

部門・ブランド	拠点	措置
VW乗用車ブランド	ヴォルフスブルク工場	<ul style="list-style-type: none"> BEV「ID.3」「クブラボーン」の生産をツヴィッカウ工場から移管 内燃機関車「ゴルフ」「ゴルフ・ヴァイラント」の生産を27年からメキシコの前ペラ工場に移管 BEVアーキテクチャー「SSP」ベースの「ゴルフ」など2モデルを29年から生産 「ティグアン」「タイロン」はこれまでに引き続き生産
	ヴォルフスブルク（開発）	<ul style="list-style-type: none"> 従業員4,000人を30年までに削減（開発業務の他拠点移管で） グループ全体の大衆車開発を統括
	エムデン工場	<ul style="list-style-type: none"> BEV「ID.7」のセダンとツーリングワゴンをこれまでに引き続き生産 26年からはBEV「ID.4」の新モデルも生産
	オスナブリュック工場	<ul style="list-style-type: none"> SUV「Tロック」を27年半ばまで生産。その後は多用途での使用を検討
	ツヴィッカウ工場	<ul style="list-style-type: none"> 「ID.3」「クブラボーン」の生産をヴォルフスブルク工場に移管。生産車種はアウディ「Q4eトロン」「Q4eトロン・スポーツバック」だけに 循環経済関連の事業を開始
	ドレスデン工場	<ul style="list-style-type: none"> 車両生産を25年末で終了 外部企業との合弁など他の事業を検討
VW商用車ブランド	ハノーバー工場	<ul style="list-style-type: none"> BEVマイクロバス「ID.バス」とマルチバンを引き続き生産 将来のモデルに自力で投資できるよう生産コスト引き下げ
部品部門	<ul style="list-style-type: none"> カッセル、ブラウンシュヴァイク、ザルツギター、ハノーバー、ヴォルフスブルク、ケムニッツの計6工場を維持するも、コストを削減 新たな勤務モデルにより生産能力を柔軟化 	

出所：VW

就労者早期退職制度の活用を通して進める。

経営陣が通告した雇用保障協定の破棄は撤回された。整理解雇は30年末まで実施されない。

給与の削減は行われないものの、IGメタルが自動車・電機業界の雇用者団体と11月に決められた計5.1%のベースアップについては

30年末まで同社に適用しないことで合意が成立した。同賃上げ分は早期退職する従業員向けの手当てや、労働時間の短縮に伴う減収の部分的な相殺に振り替えられる。労使はこのほか、業績連動賞与の一時的な停止・削減や永年勤続手当の削減、管理職とスペシャリストを対象とするボーナスなどの優

遇制度「タリフプラス」の縮小も取り決めた。

これら一連の措置により年コストは150億ユーロ圧縮される見通しだ。24年12月期の利益は大幅な下方修正が避けられない。

<SC50732>

ブローゼ（自動車部品）—需要減受け人員削減へ—

自動車シート・内装大手の独ブローゼは12月17日、人員削減を決定したと発表した。間接的な人件費が過去10年間で大幅に増えたほか、需要の減少で業績が悪化していることを受けた措置。全世界の間接的な人件費を2027年までに約20%圧縮する。

その第一弾としてドイツ国内で25年末までに従業員およそ700人を削減する。主に同国南東部の拠

点を対象とする意向で、コーブルクとバンベルクでそれぞれ約200人、ヴュルツブルクで約120人を整理する。シュテファン・クルーク最高経営責任者（CEO）は「この調整は痛切だが、残留する従業員の雇用を守るために必要なものだ」と述べ、理解を求めた。経営上の理由による整理解雇は行わない。

コスト構造の改善に向けては組織の簡素化も行う。管理職の階層

数を減らし、事業プロセスを効率化する意向だ。

同社は今回、24年の売上高が77億ユーロとなり、計画を7%下回る見通しも明らかにした。前年に比べても3%少ない。約5,300ユーロの赤字を見込む。自動車業界の低迷を踏まえ、27年までは売り上げの伸びが極めて小幅なものにとどまると予想している。

<SC50733>

マンツ（機械）—経営破たん—

ドイツの中堅機械メーカー、マンツは12月23日、会社更生手続きの適用をシュツットガルト区裁判所に申請したと発表した。欧州自動車市場の低迷を背景に経営が悪化。債務超過と支払い不能に陥った。

マンツ2022年、独同業デュル、グループとリチウムイオン電池製造装置分野で戦略協業を締結した。欧州自動車市場の急成長に連動して電池製造装置の需要が大幅に伸びると見込まれていたことを踏まえたもの。3社はそれぞれの強みを持ち寄って電池工場の全設備

を一手に供給し、同分野で強いアジア勢に対抗していく考えを表明していた。

だが、欧州自動車市場が24年に急減速したことから、電池製造装置の調達を先送りしたり撤回する動きが加速。同社は同分野で行ってきた投資を回収できなくなり、資金繰りが厳しくなっていた。

これを受け11月には電池セル製造装置事業の売却方針を打ち出した。買収に関心を示す企業は複数あり、経営陣は25年上半期中に売却手続きを完了する意向だ。

今後はコスト削減を通して財

務を立て直すとともに、事業プロセスや製品ポートフォリオの見直しを通して競争力を強化。経営資源は産業オートメーションと電子部品・半導体製造装置分野に絞り込む。

従業員数は現在1,200人で、そのうち400人をドイツ国内が占める。24年の売上高は23年の2億4,920万ユーロから「1億7,000万～1億8,000万ユーロ」に落ち込んだ。近年は赤字が続いている。銀行融資を断られたことから支払い不能に陥った。

<SC50734>

ボロコプター（航空機）—経営破たん—

電動垂直離着陸機「eVTOL」開発の独ボロコプターは12月26日、カールスルーエ区裁判所に会社更生手続きの適用を申請した。資金繰りに行き詰まったため、暫定管財人は2月末までに再建計画を策定し、経営立て直しの道筋をつけ

る意向だ。

同社は昨年2月、開発中の機材「ボロシティ」の量産が独連邦航空局（LBA）から許可されたことを明らかにした。欧州航空安全機関（EASA）の型式証明などを取得すれば商業利用が可能になる。2025

年中の型式証明取得を目指している。暫定管財人は「この企業は市場参入に向けた最後の一步を可能にするための資金を必要としている」と述べ、ボロコプターの将来性の高さを強調した。

<SC50735>

リリウム（航空機）—コンソーシアムが買収へ—

オランダに法律上の本社を置く電動垂直離着陸機（eVTOL）開発のリリウムは12月24日、民事再生手続き中の独子会社2社を欧米企業で構成されるコンソーシアム「モバイル・アップリフト」が買収することで合意したと発表した。取引金額は非公開。2025年1月初旬の取引完了を見込んでいる。

リリウムはeVTOLの有力企業。すでに国内外で多数の受注を獲得

しているものの、当局の承認を得て商業利用に漕ぎ着けるには時間がかかる。当てにしていた公的支援を受ける見通しが崩れたことから、資金繰りのメドが立たなくなり、10月下旬に民事再生の適用を裁判所に申請した。

今回の合意では事実上の本社であるリリウム GmbH と、リリウム e エアクラフト GmbH をモバイル・アップリフトが取得することが取

り決められた。同コンソーシアムの構成企業は明らかにされていない。

メディア報道によると、リリウムの株主、債権者の一部のほか、投資会社アーリーバード、ジェネラル・キャピタル・グループ、アトミックス、電池セル製造のカスタムセルズが参加しているもようだ。出資額については2億ユーロ強に上るとの報道がある。

<SC50736>

VW（自動車）—カナダ社からリチウムを長期調達—

自動車大手の独フォルクスワーゲン（VW）は18日、同社と車載電池子会社パワーコがカナダの鉱業事業者パトリオット・バッテリー・メタルズと戦略パートナーシップを締結すると発表した。車載電池セルの生産に必要なリチウムを長期調達する。

パトリオットはケベック州で

Shaakichiuwaanaan というリチウム鉱山開発プロジェクトを進めている。パワーコは同プロジェクトでの生産開始とともに、リチウム（スポジューメン濃縮物）の供給を年10万トン受ける。期間は10年。オンタリオ州セントトーマスに開設するセル工場のほか、欧州のセル工場でも利用する計画だ。

VWはパトリオットに4,800万米ドルを出資し、株式9.9%を取得する。また、パワーコとパトリオットは Shaakichiuwaanaan プロジェクトの拡大やリチウム変換設備の開発など長期戦略協業の可能性を検討する。

<SC50737>

— 競業企業の動向を定期的にウォッチします —

キーワードに沿って情報を「**クリッピング**」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々1,000~3,000ユーロから



メルク（電子材料）—静岡に半導体の最先端材料開発センター新設—

電子材料大手の独メルクは12月18日、静岡事業所内に先端材料開発センター（AMDC）を新設すると発表した。半導体製造の重要な工程であるパターニングプロセス向けの材料開発力を強化する。パターニングソリューション部門の責任者は「静岡事業所へのAMDC建設を通じた研究開発ケイパビリティ強化は、イノベーションに対

するメルクの戦略的な取り組みと、日本の半導体産業がグローバル市場において重要な貢献を果たしていることを示すものです」と述べた。

7,000万ユーロ超（約100億円）を投資し、施設面積5,500平方メートルのAMDCを設置する。2026年に運営を開始。極端紫外線（EUV）材料や誘導自己組織化（DSA）など最

先端のソリューション開発に注力し、人工知能（AI）半導体や先端ノードを含む次世代アプリケーションのニーズに応じていく。

急速に進展する半導体業界のニーズに柔軟かつ迅速に対応するため、同AMDCは将来の拡張性を考慮して設計されている。

<SC50738>

日立エナジー（電機）—独送電大手からHVDC変換所受注—

日立エナジーは20日、独送電事業者アンプリオンから高压直流送電（HVDC）変換所4基を20億ユーロ超で受注したと発表した。同国北部と西部を結ぶ2本の連系線（V48連系線、V49連系線）で構成される「コリドーB」プロジェクトに、自励式HVDCシステム「HVDC Light」を用いた2ギガワット（GW）・525キロボルト（kV）のHVDC変換所4基やサービスソリューション「EnCompass1」を提供

する。変換所は2030年初頭の運転開始を予定している。

コリドーBは2本の地中ケーブルにより、シュレースヴィヒ・ホルシュタイン州とニーダーザクセン州の北海沿岸からルール地方に電力を送電するHVDC連系プロジェクト。それぞれに2つの変換所が設置される。完成すると、化石燃料由来の電力を用いている西部の産業地帯に、北部の陸上・洋上風力発電所の電力が送電されること

になる。

2本の地中ケーブルはそれぞれ2GWの送電が可能で、合計で400万世帯分の需要を賄える。予備線を活用すると、必要に応じて送電容量を4GW追加できる。

同社は今回の契約に伴い数百人を新規雇用。ドイツで現地プロジェクトを遂行するほか、スウェーデンでHVDC変換設備を製造する。

<SC50739>

BASF（化学）—食品添加剤事業を売却—

化学大手の独BASFは12月23日、食品添加剤事業を穀物メジャーの蘭ルイ・ドレフュスに売却することで合意したと発表した。自社の他の事業とのシナジー効果が薄いことから、製品ポートフォリオ見直しの一環として譲渡

する。取引金額は公表しないことで合意した。ビタミン、カロチノイド、飼料酵素事業は手元に残し、拡大を図る。

取引対象の事業では、食品乳化剤やファットパウダー、オメガ3オイルなどを製造している。従業

員数はおよそ300人。ドイツ南部ノイラーティッセンにある同事業の生産拠点もルイ・ドレフュスに売却する。

<SC50740>

キュアバック（バイオ医薬品）—研究に特化—

バイオ医薬品の独キュアヴァクは経営資源を研究分野に絞り込む意向だ。同社は伝令 RNA (mRNA) ベースの新型コロナウイルス用ワクチン開発が不調に終わり、経営が悪化。同ワクチンの開発に成功し短期間で大手企業にのし上がった競合の独ビオンテックに大きく水をあけられている。研究に特化することで経営の立て直しを図る。アレクサンダー・ツェンダー社長は「これはキュアバックを強くするものだ。すなわち研究とイノベーション、早期臨床開発は」と述べた。dpa 通信が 6 日、報じた。

キュアヴァクは mRNA をベースとする新型コロナワクチン開発の有力企業と目されていた。だが、米ファイザーと組んだビオンテックが同ワクチンの開発にいち早く成功し急成長を遂げたのに対し、キュアヴァクの開発は成果が思わしくなく、2021 年秋に承認申請の撤回。24 年 7 月にはインフルエンザと新型コロナウイルス感染症を対象とする mRNA ワクチンの開発、生産、世界販売権を英 GSK に全面譲渡することを取り決めた。事業分野を絞り込むとともに、資金を確保する狙いがあった。

同取引の規模は最大 14 億 5,000 万ユーロで、すでに前払金 4 億ユーロを取得。24 年第 3 四半期にはコロナ禍後初の黒字を計上した。300 人規模の人員削減を行ったこともあり、28 年までの資金繰りを確保している。

今後はガンと非呼吸器系疾患の治療薬開発に取り組む意向だ。ツェンダー氏は「mRNA 技術を例えば細菌感染症に用いたい。また、再発性尿路疾患もテーマだ」と述べた。すでに様々な製薬会社と協業協議を進めている。

<SC50741>

明治安田生命保険（保険）—独社との戦略提携終了へ—

明治安田生命保険は 12 月 23 日、独総合保険大手タラックスとの戦略提携契約を 2025 年 12 月 31 日付で終了すると発表した。これに伴い、両社で共同買収したポーランド保険 2 社（ワルタ・グループとオイロパ・グループ）の自社保有株を

タラックスに譲渡する。譲渡額など取引の詳細は明らかにされていない。

両社は 10 年に戦略提携合意した。中東欧を中心に国際市場を共同開拓する狙いがあり、ワルタとオイロパを 12 年に共同買収した。

明治安田は現在、ポーランドのほか、米国、中国、タイで海外保険事業を展開している。持続的成長の促進と事業ポートフォリオ多様化に向け今後も海外保険市場への取組みを強化していく意向だ。

<SC50742>

ヨーロッパで

ビジネスパートナーを探したい…



》》》 FBCにお任せください！

私たちはロングリスト・ショートリスト調査を通してみなさまの欧州戦略を強力にサポートしています
欧州に攻め込むための最新の営業リストを作成します

経済・産業情報

乗用車新車登録3年ぶりに減少、24年は-1%に BEVが27%減り足かせに、HVは2ケタ増加

ドイツ連邦陸運局 (KBA) が6日に発表した2024年の乗用車新車登録台数は前年比1.0%減の281万7,331台に縮小した。減少は3年ぶり。電気自動車 (BEV) の購入補助金打ち切りが響いた。コロナ禍直前の19年に比べると21.9%少ない。

新車登録を動力源別でみると、BEVは27.4%減の38万609台と大幅に落ち込んだ。プラグインハイブリッド車 (PHV) は9.2%増の19万1,905台に拡大。PHVを含むハイブリッド車 (HV) 全体では12.7%増えて94万7,398台となった。内燃機関車はガソリン車が1.4%増の99万1,948台、ディーゼル車が0.7%減の48万3,261台だった。

シェアをみると、BEVは13.5%

となり、前年を4.9ポイント下回った。PHVは6.2%から6.8%に拡大。HVも29.5%から33.6%に伸びた。BEVとHVの合計は47.1%で、前年(47.9%)をやや下回った。ガソリン車は35.2%(前年34.4%)、ディーゼル車は17.2%(17.1%)となっている。

走行1キロメートル当たりの新車の二酸化炭素 (CO2) 排出量は平均119.8グラムで、前年を4.2%上回った。BEVの減少が反映されている。

新車登録を部門別でみると、シェアが最も大きかったのはこれまで同様SUVで、30.2%(前年30.1%)に上った。2位はコンパクトカーで18.7%(16.3%)、3位は小型

車で12.0%(11.9%)だった。4位はオフロード車で11.3%、5位は中型車で9.0%。

増加幅が最も大きかったのは中大型車で、30.5%を記録した。コンパクトカー(13.2%増)とミニバン(11.7%増)も2ケタ台の伸びとなった。超小型車は43.0%減と大きく落ち込んだ。

社用車としての登録は0.4%減、マイカーは同2.1%減だった。シェアはそれぞれ67.5%(前年67.1%)、32.4%(32.8%)となっている。

伸び率が最も大きかったブランドはメルセード(台数392台)で、296.0%に上った。台数自体が少ないことから、増加数が少ないにもかかわらず増加率が大きくなった。2位はレクサス(75.3%増の5,712台)、3位は三菱(50.8%増の2万8,679台)、4位はDS(50.1%増

の3,587台)となっている。

ドイツ車はボルシェが9.9%増の3万6,097台、VWが3.4%増の53万6,888台、オペルが2.0%増の14万7,833台に拡大。BMW(0.1%減の23万2,886台)、メルセデス(7.0%減の25万7,888台)、フォード(14.6%減の9万9,554台)、アウディ(18.1%減の20万2,317台)、MAN(27.1%減の1,376台)、スマート(28.4%減の1万2,463台)、ミニ(29.1%減の3万2,571台)は落ち込んだ。

レクサスと三菱以外の日本車ではトヨタが27.0%増の9万5,474台と好調だった。ホンダ(8.3%増の7,063台)とスズキ(1.8%増の2万5,566台)も前年を上回っている。スバル(1.9%減の4,510台)、マツダ(2.5%減の4万5,274台)、日産(7.3%減の

2万9,529台)は減少した。

日本車以外の主な輸入ブランド(シェア1%以上)をみると、プジョー(44.0%増6万7,454台)、ボルボ(39.3%増の6万2,326台)、シトロエン(32.9%増の5万3,025台)、シュコダ(22.0%増の20万5,593台)、セアト(14.9%増の15万2,334台)、ダチア(4.1%増の7万1,424台)は拡大。起亜(8.0%減の6万8,656台)、現代(9.4%減の9万6,365台)、ルノー(20.4%減の5万4,349台)、フィアット(24.8%減の5万7,561台)、テスラ(41.0%減の3万7,574台)は減少した。

中国車はMGロエベが1.2%減の2万977台、GWM(長城汽車)が35.6%減の3,002台、BYD(比亞迪汽車)が30.2%減の2,891台、NIO(蔚来汽車)が68.5%減の398台、

シャオペン(小鹏)が393台、リープモーターが178台、リンク・アンド・コーが97.0%減の68台、AIWAYS(愛馳)が46.0%減の27台。ベトナムのビンファストは175台だった。

12月の乗用車新車登録台数は22万4,721台で、前年同月を7.1%下回った。減少は2カ月連続。19年同月比では下げ幅が20.7%に上った。

一方、独自自動車工業会(VDA)が同日発表した24年の国内乗用車生産台数は前年比横ばいの410万9,100台だった。19年に比べると12%少ない。輸出台数は317万3,500台で、前年を2%上回った。12月は生産台数が前年同月比10%減の23万2,900台、輸出台数が同9%減の19万6,300台だった。

<SC50743>

モーゼル川の復旧早まる 2月初旬にも正常化

ドイツ連邦デジタル・交通省は12月19日、閘門事故の影響で貨物船などの大型船が通行できなくなっているモーゼル水系の水運が2月初旬にも復旧する見通しを明らかにした。これまでは3月末の復

旧が見込まれていた。

モーゼル川では12月上旬、下流のミュンデンにある閘門に貨物船が衝突し、門扉が全面的に破損した。ミュンデンには大型船用の閘室が1つしかないことから、モーゼル水系を貨物船が通行できなくなっている。

モーゼル水系はフランスや西南ドイツとオランダ、オーストリアを結ぶ欧州の重要な国際物流網であることから、早期復旧に向け官民が協力している。

<SC50744>

再生エネ発電比が59%に上昇 卸売価格は18%低下

ドイツ連邦ネットワーク庁が3日に発表した電力市場データによると、2024年の国内発電総量は前年比4.2%減の431.7テラワット時(TWh)だった。再生可能エネルギーは254.9TWhで、全体に占める割合は前年の56.0%から59.0%へと拡大した。

最大の電源は風力で、洋上は9.4%増の25.7TWh、陸上は5.8%減の111.9TWhだった。太陽光は伸び率が最も大きく、13.6%増の

63.3TWh記録した。日照時間が長かったほか、新設容量が増えたことが背景にある。バイオマスは36.0TWhで、前年を4.8%下回った。

在来型発電は計176.8TWhで、10.9%減少した。石炭が31.2%、褐炭が8.8%縮小。天然ガスは8.6%増の56.9TWhに拡大した。

電力の卸売価格(前日市場)は1メガワット時(MWh)当たり平均78.51ユーロとなり、前年の95.18ユーロから17.5%低下した。取引価格がマイナスとなるネガティブ・プライスの発生時間は8,784時間

中457時間で、前年の8,760時間中301時間から大きく増加。一方、1MWh当たりの価格が100ユーロを超えた時間は4,106時間から2,296時間へと大幅に減少した。

電力の輸入量は67.0TWhとなり、前年に比べ23.2%増えた。同輸出量は10.1%減の35.1TWhに縮小しており、輸入超過幅は拡大した。ドイツには国内需要を賄う発電能力があるものの、電力価格が高いためから割安な輸入が増えた。

<SC50745>

粗鋼生産11月は9%増加

独鉄鋼業界団体シュタールが12月20日に発表した11月の粗鋼生産高は290万9,000トンとなり、前年同月を8.6%上回った。増加は6カ月連続。今年5月を除いてすべて前年同月を上回っている。ただ、

生産高の水準自体はこれまでに引き続き極めて低い。

電炉鋼が9.0%増の94万9,000トン、高炉鋼が8.4%増の196万トンに拡大した。銑鉄は7.7%増の188万5,000トン、熱間圧延鋼材は7.6%増の249万6,000トンだった。

1～11月の粗鋼生産高は3,449

万トンで、前年同期を5.3%上回った。高炉鋼は3.0%増の2,418万9,000トン、電炉鋼は10.9%増の1,030万1,000トン。銑鉄は2.7%増の2,228万4,000トン、熱間圧延鋼材は3.9%増の2,951万7,000トンとなっている。

<SC50746>

自動車産業のニュースを厳選

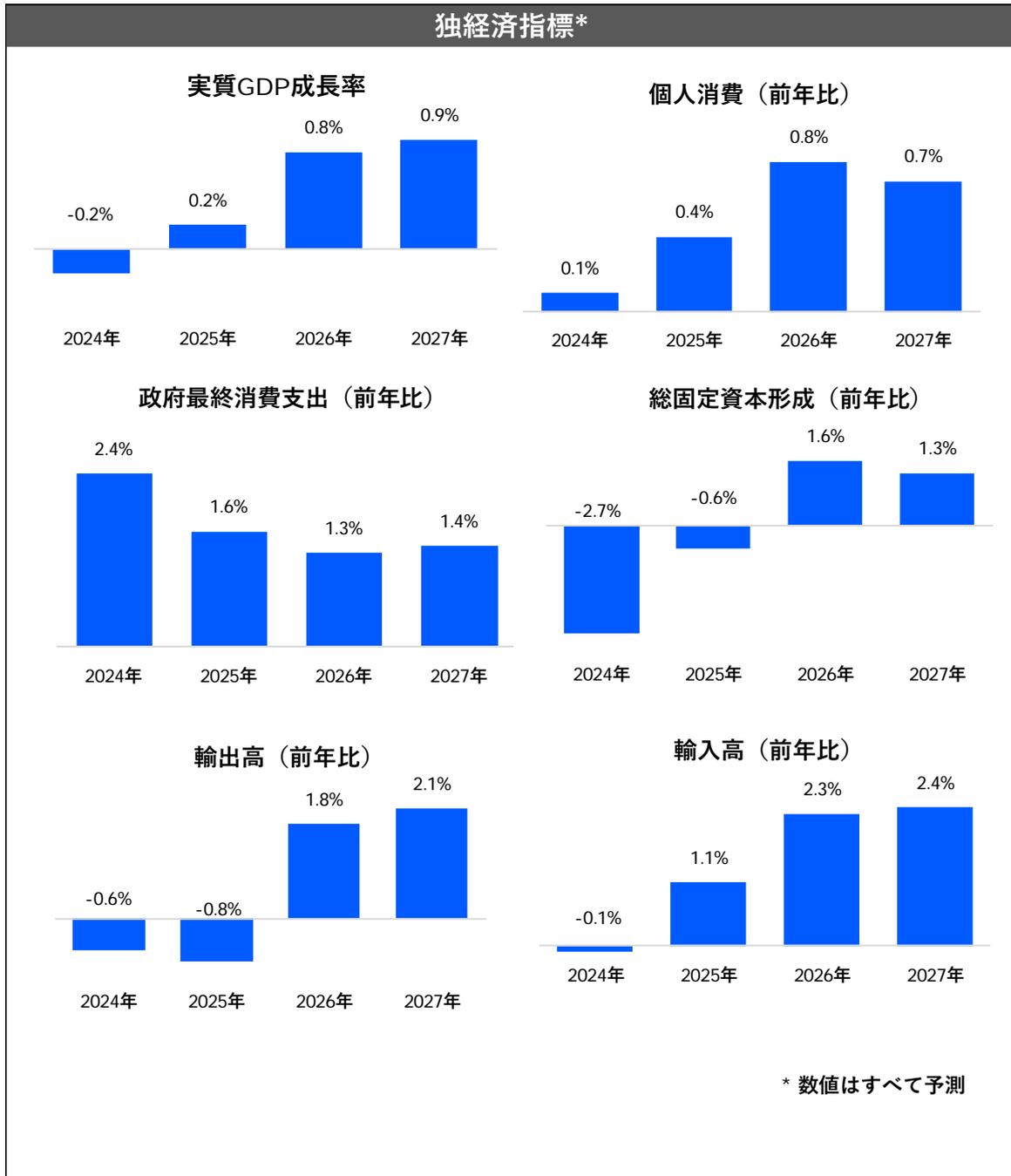
大手から中小部品メーカーまで



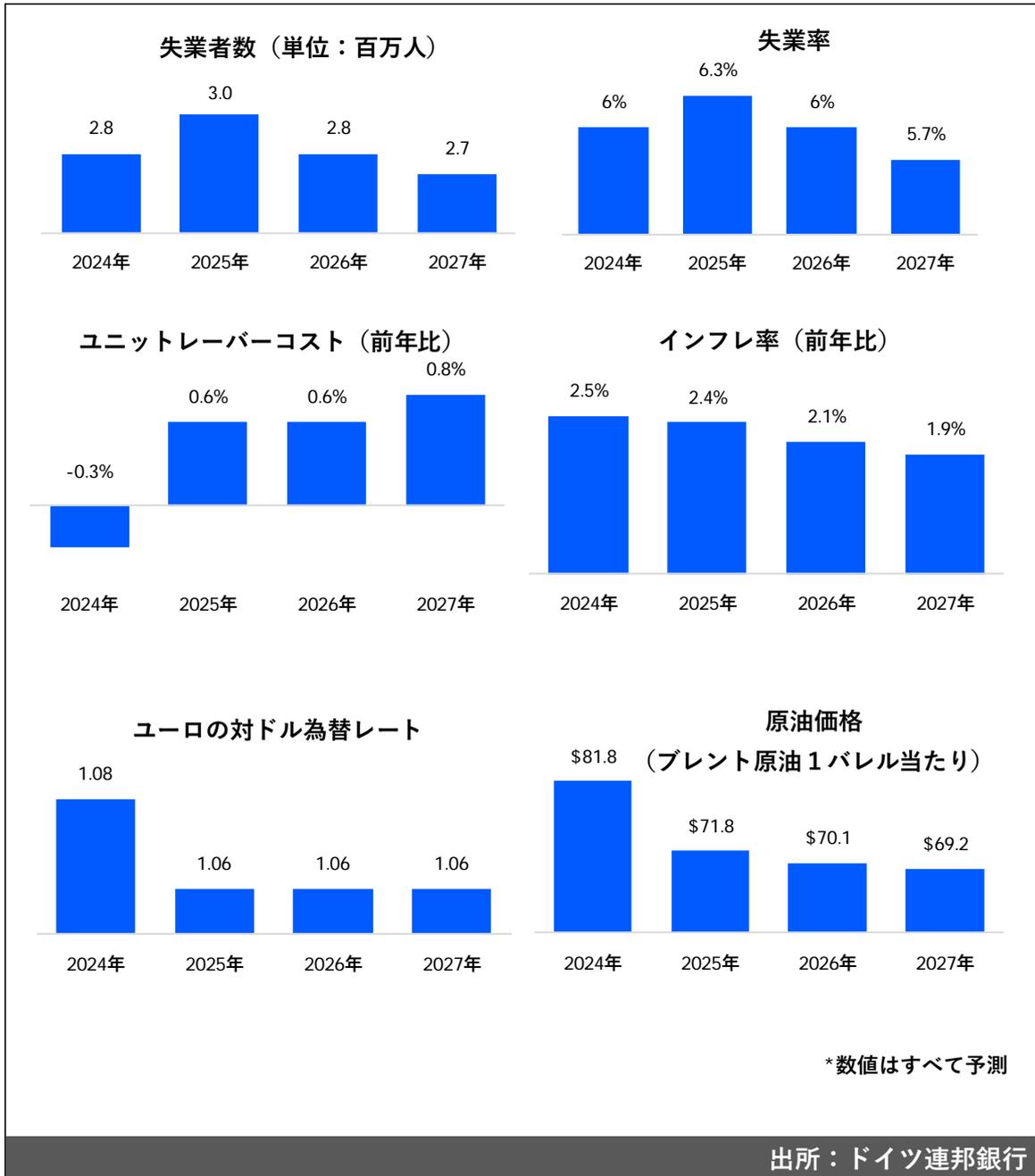
欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう

FBC

目で見えるドイツの経済・社会



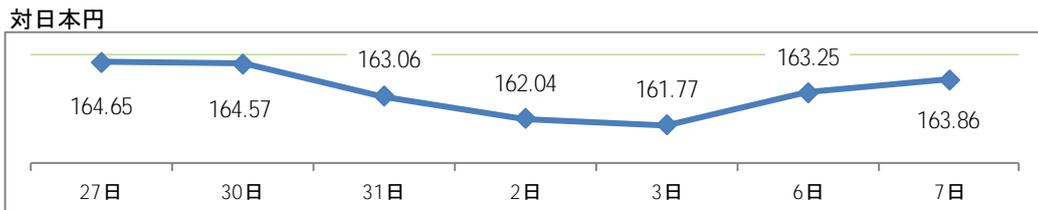
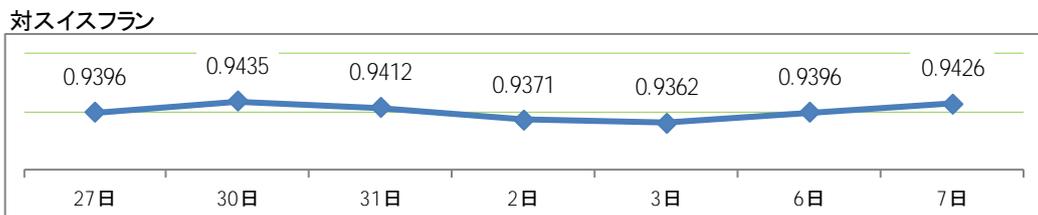
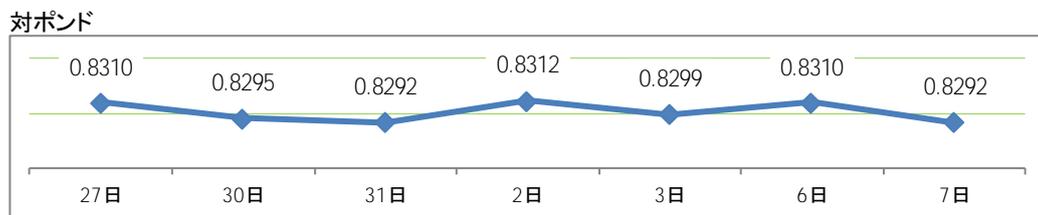
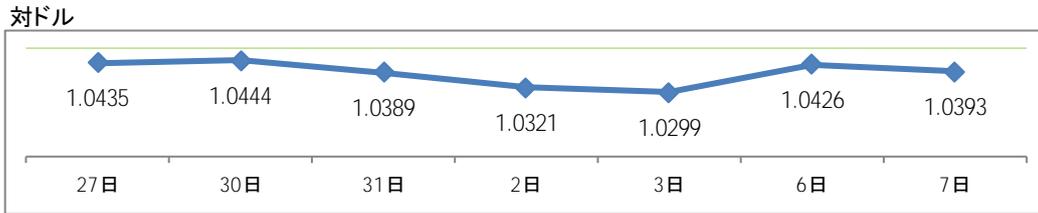
次ページに続く⇒



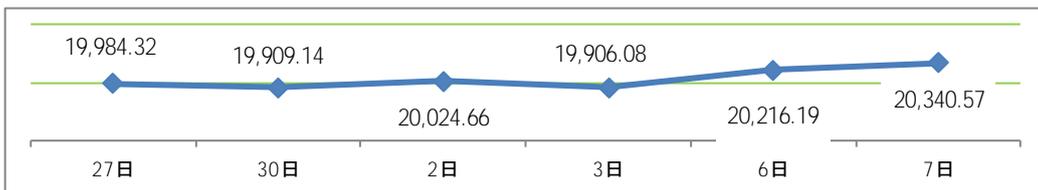
<SC50748>

為替・株価・原油 (2024年12月25日～2025年1月7日)

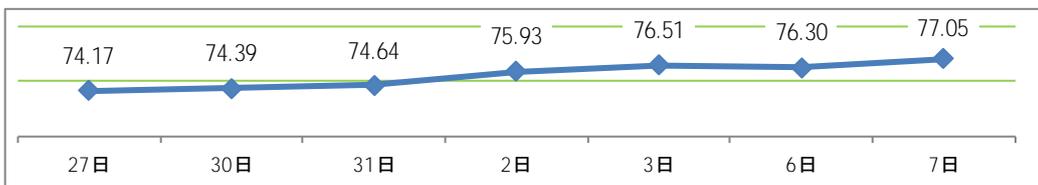
ユーロ相場 12月25、26日と1月1日は取引なし



DAX40 12月25、26、31日と1月1日は取引なし



ブレント原油 (先物。1バレル当たり。単位:ドル) 12月25、26日と1月1日は取引なし



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所